

3 ニーズ調査結果から見た現状分析

1 家庭の状況

- ・子どものいる世帯での核家族の割合は年々増加し、平成22年では81.6%と約5件に4件の割合で親族と同居していない核家族となっている。
- ・子どものいる世帯でのひとり親の割合は年々増加し、平成22年では21.3%と約5件に1件の割合となっている。
- ・就学前の子どもの保護者の場合、パート・アルバイトで働いている母親の30%以上はフルタイムでの就労を希望している。
- ・子育ての主体者が父母両方で51.5%となっており、約半数の家庭において父親が子育てに参画している。
- ・日曜日または祝日の教育・保育事業の利用を希望しない人の割合は、5年前は74%だったが、今回の調査では81.4%と増加している。



- 核家族の進展やひとり親家庭の増加により、子育て支援の充実や地域ぐるみによる対応が求められている。
- 就労を希望する母親（特にフルタイム）が、安心して働きながら子育てのできる環境を整える必要がある。
- 男女が協力して子育てできる環境整備が望まれている。
- 子育てをはじめ、家庭生活と仕事の調和を図る必要がある。

2 仕事と子育ての両立

- ・就学前の母親の就労状況は、5年前の調査ではフルタイムが27.5%に対し、今回の調査では24.0%とやや減少している。パート・アルバイトも5年前の調査では30.0%に対し、今回の調査では26.1%と減少している。逆に、以前は就労していたが現在はしていない人の割合は、5年前の調査では30.2%に対し、今回の調査では38.7%と増加している。
- ・仕事と子育てを両立する上で大変だと感じることは、「自分が病気・ケガをしたときや子どもが急に病気になったときに代わりに見てくれる人がいない」が53.3%と最も高くなっている。
- ・子どもが病気やケガで教育・保育事業が利用できないことがあった人の割合は70.4%であり、その際の対処方法は「母親が休んだ」が68.5%と最も高くなっている。
- ・母親のフルタイム就労者の育休・産休中の割合は、5年前が3%だったのに対し、今回の調査では6%と増加している。
- ・母親が育児休業を取得しなかった理由は「制度がなかった、とりにくい雰囲気があった、知らなかった」が約4割を占めている。
- ・短時間勤務制度を利用しなかった理由では「職場にとりにくい雰囲気があった」が45.1%と最も高く、「配偶者または家族の理解と協力が得られない」「子どもを預かってもらえる施設が見つからない」も上位の理由に挙げられている。



○女性の自己実現を図るためには、子育てしながら安心して働ける職場環境を整える必要がある。

○仕事と子育ての両立支援とともに、安心して子育てと仕事が両立できるように、小児医療や病児・病後保育の充実が望まれている。

3 一時預かり事業

・「不定期に一時預かり等を利用している」は約12%に対し、「今後利用したい」は、27.5%と高くなっている。



○一時預かりの要望は今後ますます増加傾向が予想されることから、受け入れ態勢の確保と充実を図る必要がある。

4 一番望む子育て支援策

・一番望む子育て支援策は、保育料減免が45.8%と最も高く、順に児童手当の増額、医療費支援の拡大と、上位3つはすべて経済的な支援が占めており、次いで職場環境の整備・充実となっている。



○保育料の減免を含め、幅広い財政支援が望まれている。

○特に、ひとり親家庭に対するニーズを明確にした上で、子育て支援と職場環境の整備を図ることが必要である。

5 教育・保育事業の状況

・幼稚園や保育所などの利用状況を見ると、幼稚園（通常時間）の利用が、5年前の調査では19.2%に対し、今回の調査では33.1%と増加している。
・幼稚園の預かり保育利用状況は3.0%に対し、利用希望は21.2%と非常に高くなっている。



○保育ニーズとともに、幼児期における教育への希望が高まっている。

6 地域子育て支援拠点事業

- ・地域子育て支援事業の利用状況を見ると、5年前の調査では4%の利用状況に対し、今回の調査では15.9%と増加している。さらに、これまで利用したことはないが、今後利用したいと回答した人の割合は22.6%となっている。



- 地域子育て支援拠点事業の利用については、今後ますます増加傾向が予想されることから、受け入れ態勢の確保と充実を図るとともに、さらなる利用促進が必要である。

7 子育てに対する不安感や負担感

- ・理想であると思われる子どもの人数は「3人」が50.6%と最も高いが、現実には2人以下という状況である。その理由として「経済的負担が大きい」とした人が66.4%となり、次いで「仕事と子育ての両立が難しい」が47.1%となっている。
- ・子育ての負担感では「自分の時間がもてない」が5年前の調査では27%だったものが、40%と大きく増加している。



- 出生率を上げるためにも、子育てに対する不安感や負担感を取り除くためのサポート体制が必要である。

- 価値観が多様化している中でも、「自分の時間や子育ての負担感」以上の、子育ての喜びや生きがいを伝える機会をつくり出すことが必要である。

8 子育て全般

- ・子育てに強い不安や負担を感じている人の割合は、13.3%となっている。
- ・子育てに喜びや楽しみを感じている人の割合は、66.6%となっている。そのうちフルタイムの母親では68.1%が喜びを感じているのに対し、就労したことがない親では58%の人しか感じる事ができていない。



- 子育てに強い不安や負担を感じている13.3%の人が孤立しないための、相談窓口やサポート体制の充実が求められている。

- 親自身が自己肯定感を持ち、しっかりと子どもと向き合い、子育ての喜びを感じつつ「子育て力」を高める取り組みが必要である。

4 新居浜市の課題（まとめ）

（１）市全体で取り組むべき少子化の歯止め

- ①自由さや気楽さを失いたくないため、未婚のケースが増えていること
- ②子育てに対して不安や負担（経済的・精神的）を感じていること
- ③核家族及びひとり親家庭が増加していること
- ④理想の子どもの人数と実態との間に乖離が生じていること

（２）家庭における子育て力の向上

- ①子育てにおける第一義的責任は、保護者その他の保護者にあること
- ②父親が子育てに参画している割合が半数以上を占めていること
- ③家庭にとって、地域や関係機関等からの支援を受けやすい環境を整備すること

（３）幼児期における多様な教育・保育・子育て支援態勢の整備・充実

- ①幼児期の教育に対する希望が増加していること
- ②一時預かり事業（幼稚園の預かり保育を含む）、地域子育て支援事業、病児・病後児保育事業に対する希望が増加していること

（４）仕事と子育ての両立支援の推進

- ①仕事と子育ての両立支援が大変だと感じている人の割合が8割を超えていること
- ②子育てに対する職場の理解と協力が得られていないと感じる人の割合が2割を超えていること
- ③次世代育成支援対策推進法が延長され、ワーク・ライフ・バランスのより一層の取組を推進することとしていること

（５）子育てを通じた地域の活性化

- ①住み慣れた地域において、幼児期における子どもが健やかに育つ環境を整備することが市の人材育成につながること
- ②すべての家庭が子育ての喜び・楽しみや生きがいを感じつつ、地域の方々の理解・協力を得ながら、地域とのつながりを持つことにより、子育てを通じた地域コミュニティ再生の推進力となることが期待されること